

2021年度通常公募 団体情報シート			
団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	団体web サイトURL	https://www.japanplatform.org/
申請事業名	発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築	申請交付番号	21201
主眼	発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築	申請事業の分類①	④災害支援事業
副眼	地域団体を活かす復興を見据えた脆弱層支援	申請事業の分類②	「緊急災害支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
		申請事業の分類③	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
優先すべき社会の諸課題選択科目			
領域①	③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域②	1)子ども及び若者の支援に係る活動
分野①	① 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	分野②	① 経済的困難など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
-	-	-	-
領域③	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	領域④	-
分野③	④ 働くことが困難な人への支援	分野④	-
申請事業概要			
<p>常態化する自然災害の基体化、さらにコロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、発災時には多くの方に状況に応じた食料支援を行い、復旧・復興過程においても、支援から離れた生活に不安のある方々への食料支援の継続に向けたネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行う。</p> <p>このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの企業などを含む、外部支援や資源提供を受けながら効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作る。</p> <p>■【重点分野】 国際的な人道支援の分類群において、国内災害において公的な手が届きにくい、または現在の民間支援においてさらなる強化が必要な分野として『食料の安全な供給』を重点分野とする。</p> <p>■【3重点地域】 各分野のネットワークにおいては、当面の3年間は、近年、気象災害が頻発する3つのブロック：九州、中国・四国、関東・甲信越・北陸を優先的に選定する。</p> <p>■実行団体選定条件 各重点分野における経験（ガイドライン等の確実な技術移転）を最重視する。重点地域におけるネットワーク参加団体は、JPFが協定を結ぶ全国の市町村長の会や企業団体と協働し決定する。</p>			

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2000年8月10日
	法人格取得年月日	2001年5月22日
2	●団体概要	
	団体概要	<p>当法人は、団体の目的を達成するために援助活動に従事する民間団体等への、官民間わい資金、物的資源を助成するなど、国内外で起る被災地、紛争地の緊急人道支援を行っている。</p> <p>併せて、援助活動の更なる適正性や効率性を高めるため関係する多様な機関との連絡調整や民間団体の組織、人的基盤強化を実施している。</p> <p>また援助活動の調査研究、政策提言等を広く発信し、企業や団体等と連携した支援者の開拓も行っている。</p>
3	●代表者情報	
	代表者名	永井 秀哉
	代表者の役職	共同代表理事
	代表者名 2	小美野 剛
4	●役員	
	役員の人数	17人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	41人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	6人
	常勤・有給・無期	33人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	2人
非常勤・有給・無期	0人	
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	18団体
2	前年度の助成総額 (円)	未記入
助成事業の実績内容		
3	<p>JPFは2000年からこれまで、国内外において緊急人道支援として、50以上の国、地域において、総額600億円以上、約1,500事業以上の資金提供を行ってきた。</p> <p>日本国内においては、下記の通りとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年～ 東日本大震災被災者支援 民間から70億円以上寄せられた寄付を緊急人道支援のほか、地元主体の復興の支援を実施（継続中） ・2016年～ 熊本地震被災者支援 民間から5億円を超える寄付をいただき、発災直後から、災害弱者やジェンダーに配慮した支援活動を実施。2018年からは地元の地域 	

契約確認等	システム入力	
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり